

自然エネルギー協議会 設立に向けて

2011年5月25日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長
孫 正義

1

東日本大震災

被害推定
16～25兆円

時価総額
2日で51兆円減

※出典：内閣府「関係閣僚会議 震災対応特別会合資料」
※出典：日本経済新聞電子版ニュース 2011/03/16



2

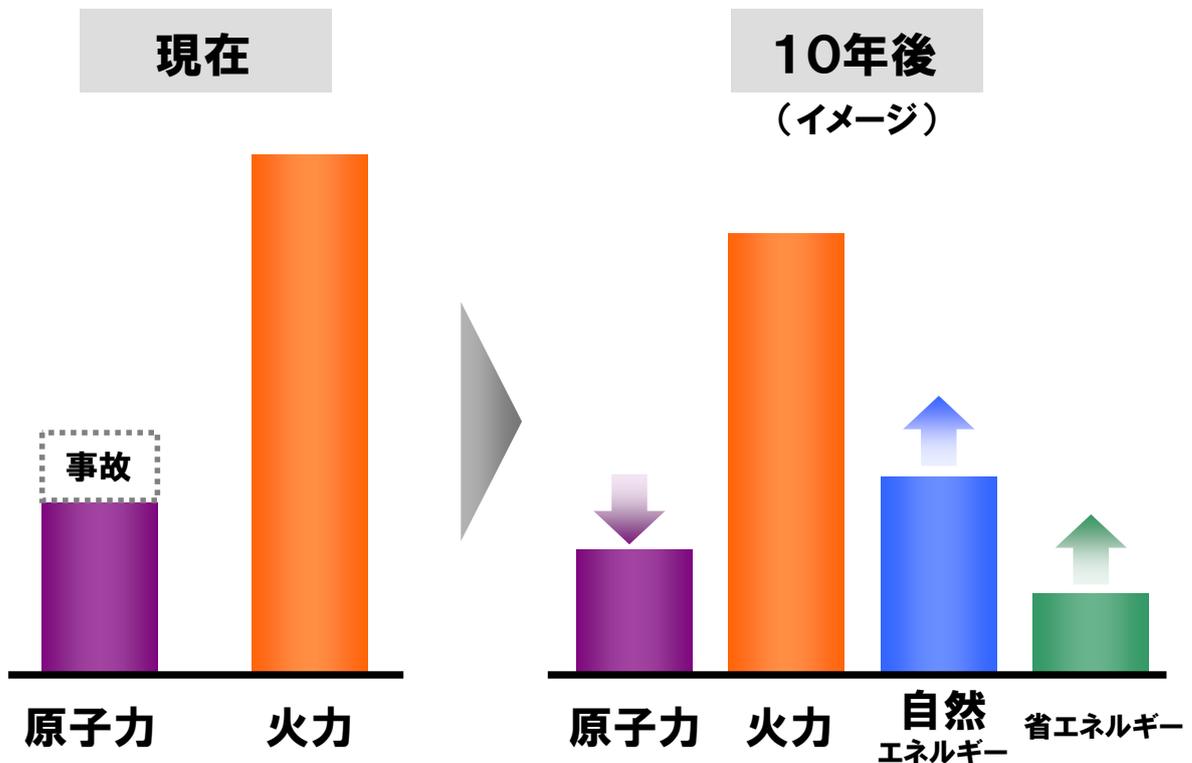


再生可能 エネルギー法案

3月11日
閣議決定

エネルギー政策の 転換点

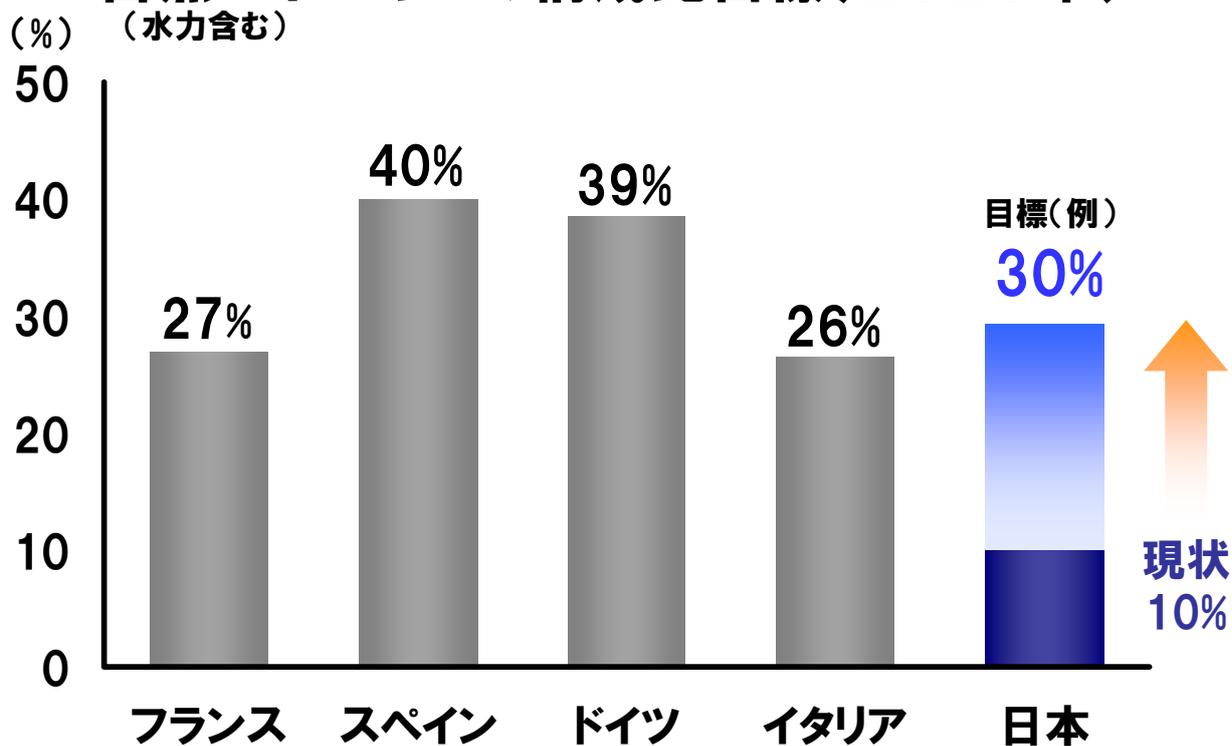
3



2本柱から4本柱へ

4

自然エネルギーの構成比目標(2020年)



自然エネルギー先進国へ

出所: European Commission Energy

デザートテック構想

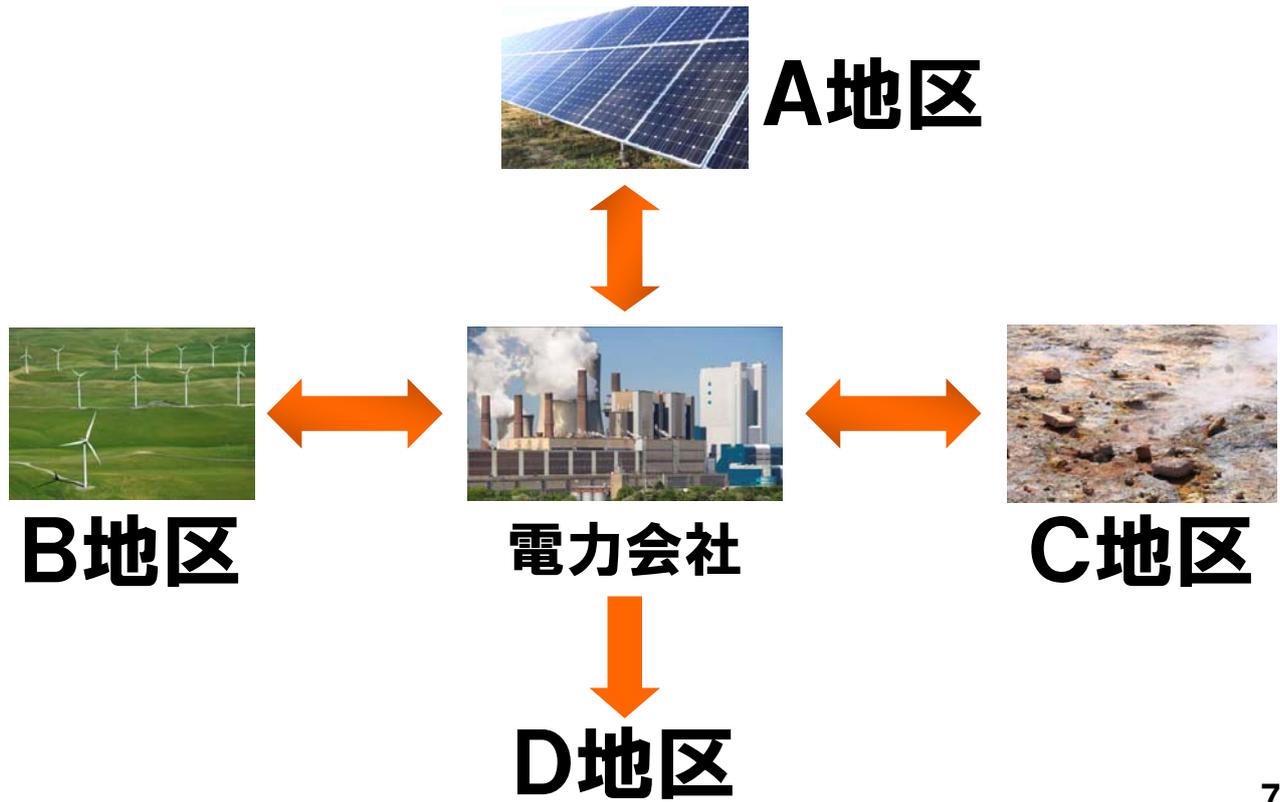


全世界の電力をカバー

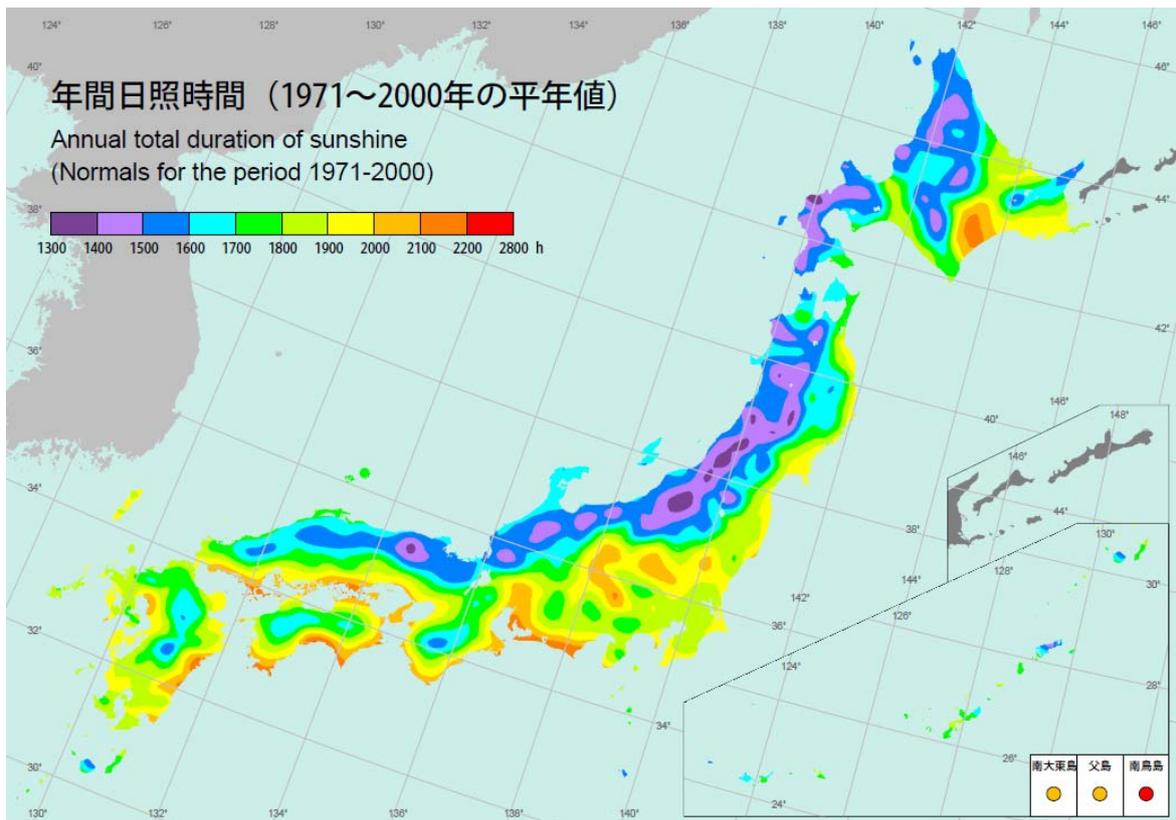
※対象地域90,000km²に太陽熱発電設置時の試算

※出典: DESERTEC FOUNDATION

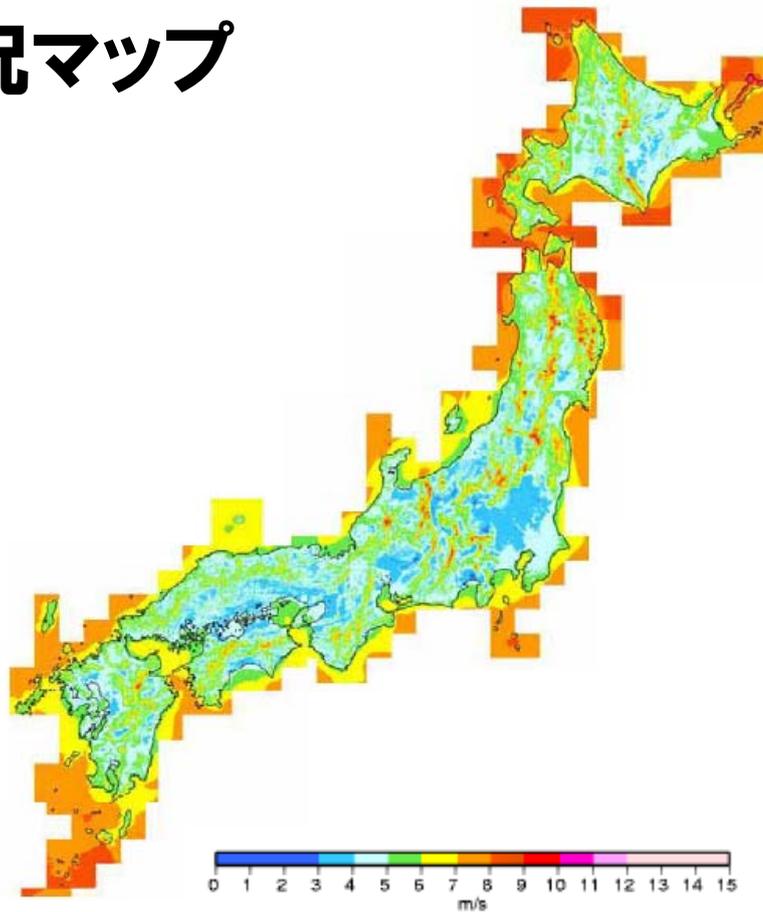
地域の特徴を生かした発電



年間日照時間

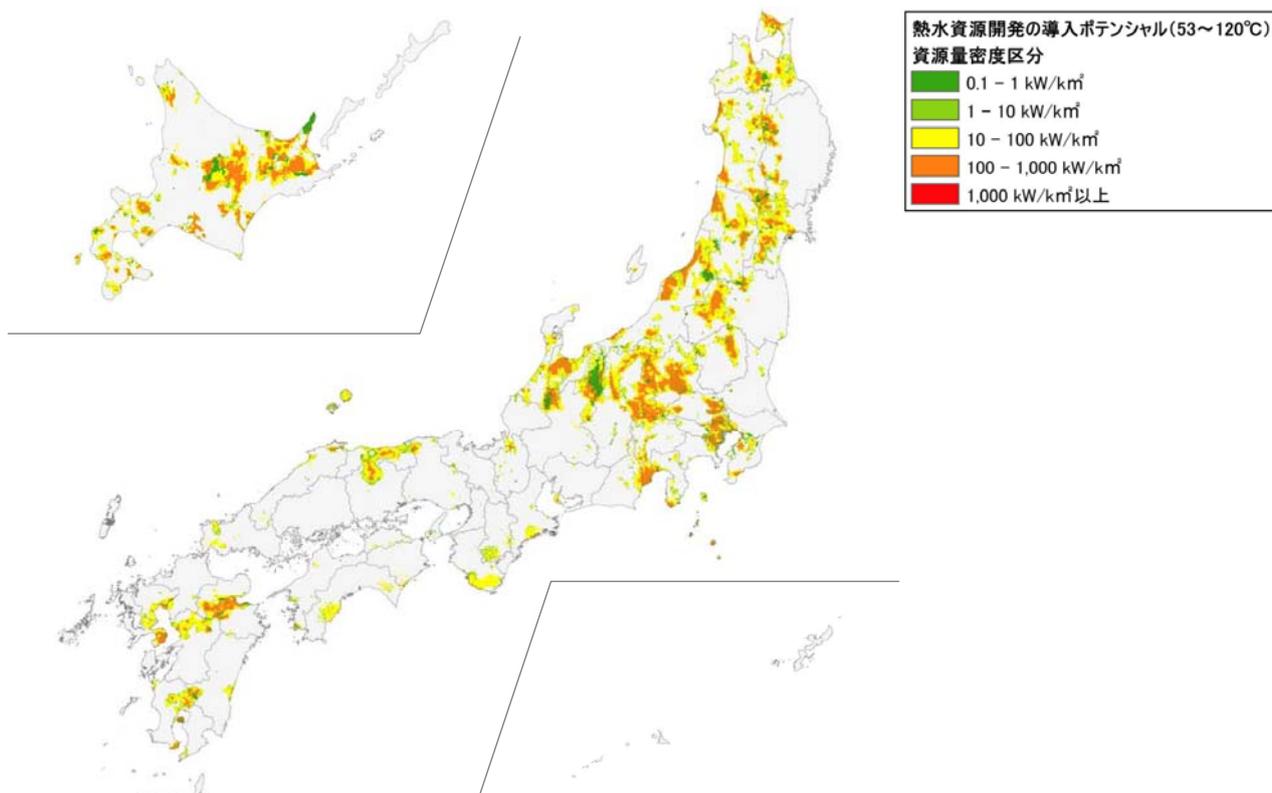


全国風況マップ



※出典:風力発電導入ガイドブック 2008

地熱資源の分布



※出典:環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」

自然エネルギー協議会

2011年7月上旬 設立予定

11

自然エネルギーによる 分散型エネルギー社会の実現



12

従来



**大規模
集中立地**

今後



**中・小規模
分散型**

発電所の立地リスクの抑制へ

13

賛同自治体数 19

北海道	秋田県	埼玉県	神奈川県
福井県	山梨県	長野県	静岡県
愛知県	三重県	岡山県	広島県
香川県	高知県	佐賀県	長崎県
熊本県	大分県	宮崎県	

14

自然エネルギーへの普及促進策

- **全量買取制度**
- **送電網への接続義務**
- **用地の規制緩和** etc...

15

電田プロジェクト

16

用地の規制緩和



休耕田
20万ha



メガソーラー
発電容量

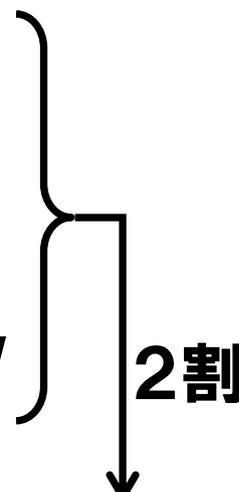
1億kW



耕作放棄地
34万ha



1.7億kW



5,000万kW

※1ha = 500kWのメガソーラー発電容量として換算
※農水省 平成20年度耕作放棄地全体調査

農地転用の規制(概要)

農地区分	許可方針	備考
農用地区域内の農地	原則不許可	農業振興法の対象農地から除外する許可を得る必要あり。
甲種農地	原則不許可	公益性の高い事業 に使用の場合は可
第1種農地	原則不許可	公益性の高い事業 に使用の場合は可
第2種農地	一部許可	周辺土地に立地できない場合等は許可
第3種農地	原則許可	市街地化の傾向が著しい区域の農地

電田プロジェクト



**農地用途のまま
一時的に設置(ボルト止め)**

19

目標値の例 (2020年までの導入容量)



屋根PJ 2,000万kW

電田PJ 5,000万kW

他 3,000万kW

合計 1億kW

20

2020年までの設置目標(イメージ)

太陽光 1億kW

風力、地熱他 0.5億kW

合計 1.5億kW

自然エネルギー構成比+20%へ

21

子供達に安全な未来を



22